

2016年4月7日

島根県教育委員会
教育長 鴨木 朗 様

日本共産党島根県議団
団長 尾村利成
幹事長 大国陽介

全国学力・学習状況調査（学力テスト）に係る申し入れ

2007年より再開された全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）は、2013年度より全児童・生徒を対象とする悉皆調査となり、これまで「序列化や過度な競争が生じるおそれがある」として認めてこなかった学校別の結果の公表についても、2013年度から都道府県教育委員会や市町村教育委員会の判断で可能となりました。県内でも各市町村の平均点の公表に加えて、松江市や出雲市で学校別の結果が公表されています。

これにより、学力の一部でしかない学力テストの結果が必要以上に重視されるようになり、「平均点競争」が強まることで、教員や保護者、児童・生徒、地域に軋轢が生まれています。「生きる力を身に付けさせる」ことが目的であるはずの義務教育にひずみが生じ、本来のあり方が根底から問われる事態となっています。

また、4月に実施される学力テストの結果が集計・分析され、学校に返ってくるのが8月下旬ということから、「直ちに指導に生かせない」などの理由により、各学校で解答用紙がコピーされ、教職員や児童・生徒の手によって独自に採点が行われました。学校現場からは「コピー機に3時間もつきっきりになり、他の業務に支障が生じた」、「手間と経費がかかるうえに活用できる期間もわずか。ほとんど意味はない」など、批判と疑問の声が多くあがりました。「自校採点」に対し教職員の理解さえ得られていないことは明らかです。

学力テストと結果の公表は、子どもと教育現場を競争にかりたて、現場にとっては圧力でしかありません。学力テストは廃止し、一人ひとりの子どもに目が行き届く教育条件の整備や教育格差の是正、子どもの貧困対策にこそ力を入れるべきであると考えます。

以上の点を踏まえ、下記事項を強く求めます。

記

1. 国に対し全国学力・学習状況調査の中止を求めるとともに、調査には参加しないこと
2. 学校別結果の公表は、いかなる方法においても実施しないこと
3. 教職員に過度な負担となる自校採点は実施しないこと
4. 教育予算を抜本的に増額し、少人数学級の推進や就学援助制度、奨学金制度を創設・充実させるなど、教育・就学環境の充実を図ること

以上